

第6次総合計画の後期基本計画の策定について

パブリックコメントの実施結果

後期基本計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果は、次のとおり。

(1) 意見公募期間

平成30年10月2日（火）～10月31日（水）

(2) 意見数

25件（3人、1団体）

(3) 意見の内容（概要）

ア 全般 1件

施策	項目	内容
—	—	・人口減少問題を第一の課題に掲げ、官民協働して解決策を見出す必要がある。特に、中山間地域の人口減少と空き家対策が急務である。

イ 防災・防犯分野 1件

施策	項目	内容
消防体制の整備 (P23-24)	施策の柱2	・地域の消防体制について、消防団員のOBを準団員として編成に加え、経験のある高齢者に協力を求めるほか、連合演習の再考や、企業とも相談して団員になりやすい環境づくりを行う必要がある。

ウ 健康福祉分野 7件

施策	項目	内容
高齢者福祉の推進 (P45-46)	施策の柱1	・介護予防の推進について、啓発講座の年間の実施回数と参加人数とともに、市民全体の対象者数と実施人数を記載する必要がある。
	施策の柱2	・高齢者の「生きがいづくり」は個人が取り組むことであるため、記載を削除すべき。また、「出番の創出」は「活躍の場の創出と提供」と表現すべき。
	施策の柱3	・趣味活動等に幅広く大勢の人に参画してもらおう施策として、5名以上の活動団体に対して活動計画等の提出を条件に助成を行うことを提案する。
	目標	・「オレンジプラン」がどのようなものか分からないので説明が必要である。
子育てに関する負担や不安の軽減 (P51-52)	施策の柱3	・こどもセンターや子育てひろば等の施設について、人口集積地を中心に増やし、利用しやすい環境を整備する必要がある。
	目標	・合計特殊出生率の目標について、目標とするからには、その内容を本文に記載すべき。

エ 産業・経済分野 2件

施策	項目	内容
観光の振興 (P61-62)	施策の柱1	・観光地域づくりについて、人材育成の取組の実態が見えないので、計画のイメージだけでも記載すべき。
	—	・観光振興の究極の目的は、観光で経済効果を得ることであるので、観光の産業化を強く意識した記載が必要である。

オ 農林水産分野 8件

施策	項目	内容
農業の振興 (P67-68)	施策の柱1	・生産基盤の強化について、農作物の安定供給を図るため、鳥獣被害の防止対策を記載してもらいたい。
	施策の柱3	・所得の向上について、対象者が限定される農作物の輸出促進ではなく、地産地消の推進により地場農作物の消費拡大を進めることを記載すべき。
林業・水産業の振興 (P69-70)	現状と課題	・「林業と水産業の担い手の確保や…（略）…を推進していく必要があります。」の表記を「…（略）…推進します。」と明確に意思表示すべき。
	施策の柱3	・「除間伐などの森林整備を推進します。」の表記を「除間伐などの有効活用を図り森林整備を推進します。」にした方が分かりやすい。
中山間地域の振興 (P71-72)	現状と課題	・「実情に配慮した総合的な支援により集落の維持・活性化を図る」という表現が曖昧であるので、もう少し具体策を記載すべき。
	現状と課題	・「移住者の受入促進と関係人口の増加により地域の労力不足の解消に努める必要があります。」の表記を「…（略）…解消に取り組みます」とした方が分かりやすい。
	施策の柱1	・有害鳥獣被害防止対策についての記載は絶対に削らないでほしい。
農・食を通じた生きる力の向上 (P73-74)	施策の柱2	・「高齢者や女性農業者の生きがいがづくり」の表記を「小規模農業者の生きがいがづくり」又は「生産者の生きがいがづくり」とすべき。食と女性をイコールで捉えないでほしい。

カ 教育・文化分野 2件

施策	項目	内容
学校教育環境の整備 (P77-78)	目標	・いじめ対策について、『いじめゼロ、自殺ゼロ』を目標として掲げて取り組むべき。
	—	・部活動の外部コーチについて、技術のみではなく、部活動を通して教育的な指導も行うことから、公平・公明な人材であるべきなので、顧問の先生や、生徒、保護者の意見も聞き、慎重に導入してほしい。

キ 都市基盤分野 4件

施策	項目	内容
機能的・効率的な交通ネットワークの確立 (P87-88)	施策の柱1	・公共交通について、正確なバスの運行を心掛け、交通弱者の足となるよう改善するとともに、高田に通う高校生に対する助成を検討してほしい。
	施策の柱1	・地域交通の利便性向上について、少子高齢化社会を見据え、誰もが安心安全かつ快適に移動できる交通環境の形成に向け、バス事業者や民間企業等と連携しながら、利用者増加の取組や、運行形態の見直し、循環バスの試験運行のほか、円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立すべき。
土地利用政策の推進 (P89-90)	—	・13区の土地利用について、今後4年間の具体策を提示し、実行してほしい。
	—	・大瀧工業団地について、用途地域の見直しを検討し、有効活用を図るための計画案を示してほしい。